

平成20年度通信・放送産業基本調査報告書 P24 正誤表

図表2 4 通信・放送産業の売上高の推移

(正)

通信・放送産業		単位:社、百万円		
年度	企業数	通信・放送産業	電気通信事業	放送事業
平成4年度	715	10,385,899	7,629,514	2,756,385
平成5年度	739	10,948,426	8,294,759	2,653,667

[別掲]

インターネット付随サービス業
単位:社、百万円

	インターネット 付随サービス業
平成13年度	205,024
平成14年度	414,333
平成15年度	710,019
平成16年度	634,369
平成17年度	469,857
平成18年度	635,372
平成19年度	884,632

(注)平成4年度～平成12年度は、「通信産業実態調査報告書 経営体財務調査」による。

(注)「インターネット付随サービス」には、インターネット付随サービス業の調査対象となっていない通信・放送産業に属する企業が行う同サービス分の売上も含まれる。

(誤)

通信・放送産業		単位:社、百万円		
年度	企業数	通信・放送産業	電気通信事業	放送事業
平成4年度	715	10,385,899	7,629,514	2,756,385
平成5年度	739	10,948,426	8,294,759	2,653,667

[別掲]

インターネット付随サービス業
単位:社、百万円

	インターネット 付随サービス業
平成13年度	205,024
平成14年度	414,333
平成15年度	710,019
平成16年度	634,369
平成17年度	469,857
平成18年度	635,372
平成19年度	8,846

(注)平成4年度～平成12年度は、「通信産業実態調査報告書 経営体財務調査」による。

(注)「インターネット付随サービス」には、インターネット付随サービス業の調査対象となっていない通信・放送産業に属する企業が行う同サービス分の売上も含まれる。

平成20年度通信・放送産業基本調査報告書 P34 正誤表

図表2-16 2年連続回答した企業の通信・放送産業部門における従業者数の増加率

(正)

平成16年度と平成17年度の共通企業

	会社全体				通信・放送産業部門			
	(社)	16年度 (人)	17年度 (人)	伸び率 (%)	(社)	16年度 (人)	17年度 (人)	伸び率 (%)
通信・放送産業	622	212,633	232,737	9.5	366	65,729	64,326	-2.1
電気通信事業	289	184,136	204,239	10.9	140	49,544	48,420	-2.3
放送事業	465	39,522	39,229	-0.7	226	16,185	15,906	-1.7
民間放送事業	315	28,779	28,872	0.3	141	12,366	12,388	0.2
有線テレビジョン放送事業	150	10,743	10,357	-3.6	85	3,819	3,518	-7.9
別掲の付随サービス業	35	67,478	74,688	10.8	16	688	937	36.2

(誤)

平成16年度と平成17年度の共通企業

	会社全体				通信・放送産業部門			
	(社)	16年度 (人)	17年度 (人)	伸び率 (%)	(社)	16年度 (人)	17年度 (人)	伸び率 (%)
通信・放送産業	653	279,873	304,110	8.7	366	65,729	64,326	-2.1
電気通信事業	289	184,136	204,239	10.9	140	49,544	48,420	-2.3
放送事業	465	39,522	39,229	-0.7	226	16,185	15,906	-1.7
民間放送事業	315	28,779	28,872	0.3	141	12,366	12,388	0.2
有線テレビジョン放送事業	150	10,743	10,357	-3.6	85	3,819	3,518	-7.9
別掲の付随サービス業	35	67,478	74,688	10.8	16	688	937	36.2

平成20年度通信・放送産業基本調査報告書 P52 正誤表

図表3-11 通信・放送産業の営業費用及び利益

(正)

単位:億円、%

	通信・放送産業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		放送有線テレビジョン事業		イン(別掲)随(タ)ー(ネ)ス(ト)業	
	(888社)		(463社)		(636社)		(423社)		(216社)		(146社)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	392,320	100.0	368,924	100.0	74,980	100.0	68,395	100.0	6,656	100.0	100,095	100.0
営業費用	364,847	93.0	342,349	92.8	68,775	91.7	62,931	92.0	5,911	88.8	92,945	92.9
	251,542	64.1	237,556	64.4	55,817	74.5	51,816	76.0	3,992	60.0	72,400	72.3

(誤)

単位:十億円、%

	通信・放送産業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		放送有線テレビジョン事業		イン(別掲)随(タ)ー(ネ)ス(ト)業	
	(888社)		(463社)		(636社)		(423社)		(216社)		(146社)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	392,320	100.0	368,924	100.0	74,980	100.0	68,395	100.0	6,656	100.0	100,095	100.0
営業費用	364,847	93.0	342,349	92.8	68,775	91.7	62,931	92.0	5,911	88.8	92,945	92.9
	251,542	64.1	237,556	64.4	55,817	74.5	51,816	76.0	3,992	60.0	72,400	72.3

平成20年度通信・放送産業基本調査報告書 P61 正誤表(その1)

本文

(正)

- ・ 平成19年度における通信・放送産業の通信・放送事業に係る取得設備投資額は2兆**6,958**億円である。このうち、電気通信事業が2兆4,271億円、放送事業が**2,688**億円となっている(図表4 - 2参照)。
- ・ 取得設備投資額 2兆 **6,958** 億円のうち、ソフトウェア以外が 2兆 **2,429**億円、ソフトウェアが**4,530**億円である(図表4 - 2参照)。
- ・ 平成19年度における通信産業の売上高設備投資比率は**20.1**%である。また、部門別にみると電気通信業は23.1%、民間放送事業は**7.5**%、有線テレビジョン放送事業は24.4%である(図表4 - 3参照)。

(誤)

- ・ 平成19年度における通信・放送産業の通信・放送事業に係る取得設備投資額は2兆**7,357**億円である。このうち、電気通信事業が2兆4,271億円、放送事業が**3,086**億円となっている(図表4 - 2参照)。
- ・ 取得設備投資額 2兆 **7,357** 億円のうち、ソフトウェア以外が 2兆 **2,827**億円、ソフトウェアが**4,529**億円である(図表4 - 2参照)。
- ・ 平成19年度における通信産業の売上高設備投資比率は**20.4**%である。また、部門別にみると電気通信業は23.1%、民間放送事業は**9.0**%、有線テレビジョン放送事業は24.4%である(図表4 - 3参照)。

平成20年度通信・放送産業基本調査報告書 P61 正誤表(その2)

図表4-2 通信・放送産業の通信・放送事業に係る取得設備投資額

(正)

		通信・放送産業						(別掲) インターネット附随 サービス業	
		通信		電気通信事業		放送事業		(社)	(百万円)
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)		
平成18年度 実績	取得設備投資額	-	2,760,801	-	2,446,583	-	314,218	-	20,620
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	873	2,332,552	347	2,040,168	526	292,384	70	16,620
	ソフトウェア	779	428,249	312	406,415	467	21,834	68	4,000
平成19年度 実績	取得設備投資額	-	2,695,823	-	2,427,065	-	268,758	-	44,638
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	834	2,242,850	349	1,993,089	485	249,761	130	29,383
	ソフトウェア	834	452,973	349	433,976	485	18,997	130	15,255
平成20年度 実績見込み	取得設備投資額	-	2,513,783	-	2,243,041	-	270,742	-	41,131
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	835	2,273,553	345	2,019,927	490	253,626	115	28,304
	ソフトウェア	835	240,230	345	223,114	490	17,116	115	12,827

		放送事業					
		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
平成18年度 実績	取得設備投資額	-	314,218	-	251,141	-	63,077
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	526	292,384	329	230,507	197	61,877
	ソフトウェア	467	21,834	300	20,634	167	1,200
平成19年度 実績	取得設備投資額	-	268,758	-	193,940	-	74,818
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	485	249,761	304	176,508	181	73,253
	ソフトウェア	485	18,997	304	17,432	181	1,565
平成20年度 実績見込み	取得設備投資額	-	270,742	-	186,845	-	83,897
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	490	253,626	312	172,090	178	81,536
	ソフトウェア	490	17,116	312	14,755	178	2,361

取得設備投資額は当該事業に係る取得設備投資額(ソフトウェアを除く)とソフトウェアの合計

(誤)

		通信・放送産業						(別掲) インターネット附随 サービス業	
		通信		電気通信事業		放送事業		(社)	(百万円)
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)		
平成18年度 実績	取得設備投資額	-	2,760,801	-	2,446,583	-	314,218	-	20,620
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	873	2,332,552	347	2,040,168	526	292,384	70	16,620
	ソフトウェア	779	428,249	312	406,415	467	21,834	68	4,000
平成19年度 実績	取得設備投資額	-	2,735,669	-	2,427,065	-	308,604	-	44,638
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	834	2,282,746	349	1,993,089	485	289,657	130	29,383
	ソフトウェア	834	452,923	349	433,976	485	18,947	130	15,255
平成20年度 実績見込み	取得設備投資額	-	2,543,563	-	2,243,041	-	300,522	-	41,131
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	835	2,303,333	345	2,019,927	490	283,406	115	28,304
	ソフトウェア	835	240,230	345	223,114	490	17,116	115	12,827

		放送事業					
		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
平成18年度 実績	取得設備投資額	-	314,218	-	251,141	-	63,077
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	526	292,384	329	230,507	197	61,877
	ソフトウェア	467	21,834	300	20,634	167	1,200
平成19年度 実績	取得設備投資額	-	308,604	-	233,786	-	74,818
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	485	289,657	304	216,404	181	73,253
	ソフトウェア	485	18,947	304	17,382	181	1,565
平成20年度 実績見込み	取得設備投資額	-	300,522	-	216,625	-	83,897
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	490	283,406	312	201,870	178	81,536
	ソフトウェア	490	17,116	312	14,755	178	2,361

取得設備投資額は当該事業に係る取得設備投資額(ソフトウェアを除く)とソフトウェアの合計

平成20年度通信・放送産業基本調査報告書 P 6 1 正誤表(その3)

図表4- 3 通信・放送産業の通信・放送事業に係る売上高設備投資比率

(正)

	通信・放送産業		電気通信事業		放送事業		(別掲)インターネット附随サービス業	
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
平成18年度実績	874	21.0	347	23.8	527	10.8	73	7.7
平成19年度実績	820	20.1	343	23.1	477	9.3	126	10.5
平成20年度実績見込み	800	20.1	329	22.7	471	10.9	106	10.2

	放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
平成18年度実績	527	10.8	329	9.7	198	19.7
平成19年度実績	477	9.3	296	7.5	181	24.4
平成20年度実績見込み	471	10.9	298	8.4	173	23.9

売上高設備投資比率 = 設備投資額 / 当該事業の売上額

設備投資額は当該事業に係る取得設備投資額(ソフトウェアを除く)とソフトウェアの合計

(誤)

	通信・放送産業		電気通信事業		放送事業		(別掲)インターネット附随サービス業	
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
平成18年度実績	874	21.0	347	23.8	527	10.8	73	7.7
平成19年度実績	820	20.4	343	23.1	477	10.7	126	10.5
平成20年度実績見込み	800	20.4	329	22.7	471	12.2	106	10.2

	放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
平成18年度実績	527	10.8	329	9.7	198	19.7
平成19年度実績	477	10.7	296	9.0	181	24.4
平成20年度実績見込み	471	12.2	298	10.1	173	23.9

平成20年度通信・放送産業基本調査報告書 P64 正誤表(その1)

本文

(正)

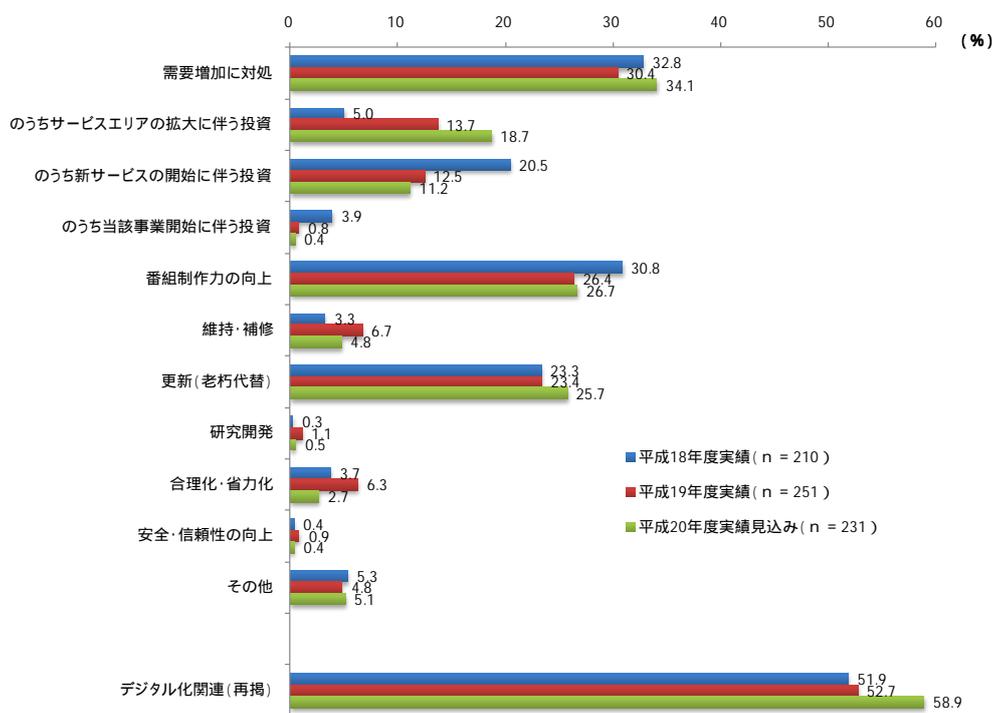
- 平成19年度における民間放送事業の当該事業に係る投資目的(金額ベース)のうち最も多いのは「**需要増加に対処**」であり**30.4%**となっている。次いで、「**番組制作力の向上**」が**26.4%**、「**更新(老朽代替)**」が**23.4%**となっている。また、デジタル化関連への設備投資は**52.7%**であり昨年より**0.8%**の**増加**となっている(図表4-6参照)。

(誤)

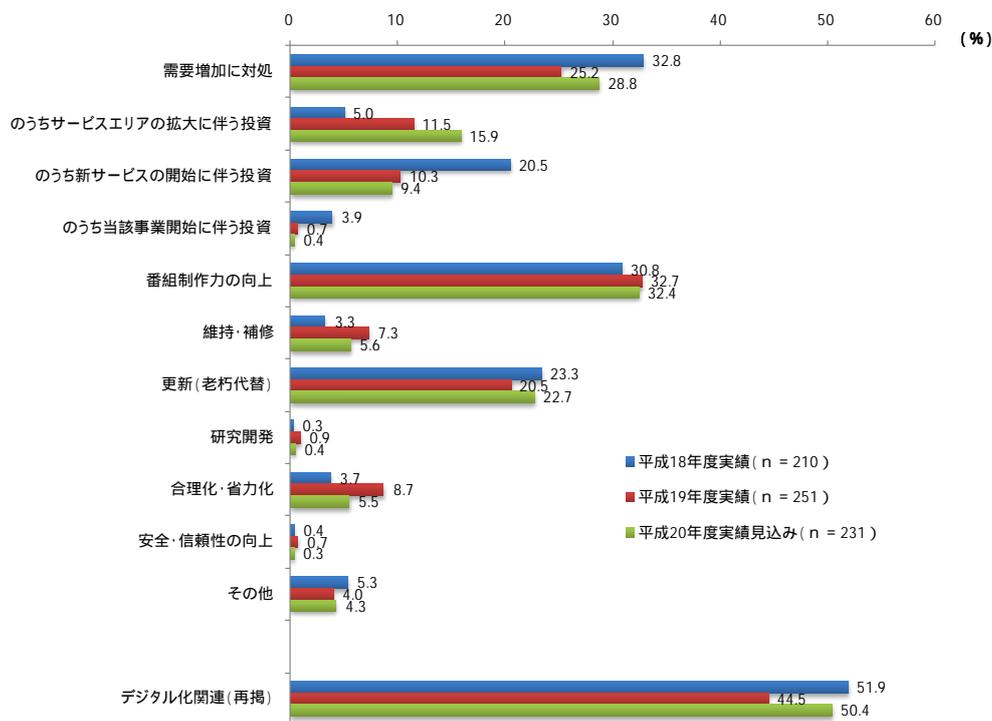
- 平成19年度における民間放送事業の当該事業に係る投資目的(金額ベース)のうち最も多いのは「**番組制作力の向上**」であり**32.7%**となっている。次いで、「**需要増加に対処**」が**25.2%**、「**更新(老朽代替)**」が**20.5%**となっている。また、デジタル化関連への設備投資は**44.5%**であり昨年より**7.4%**の**減少**となっている(図表4-6参照)。

図表4-6 民間放送事業の設備投資目的

(正)



(誤)



本文

(正)

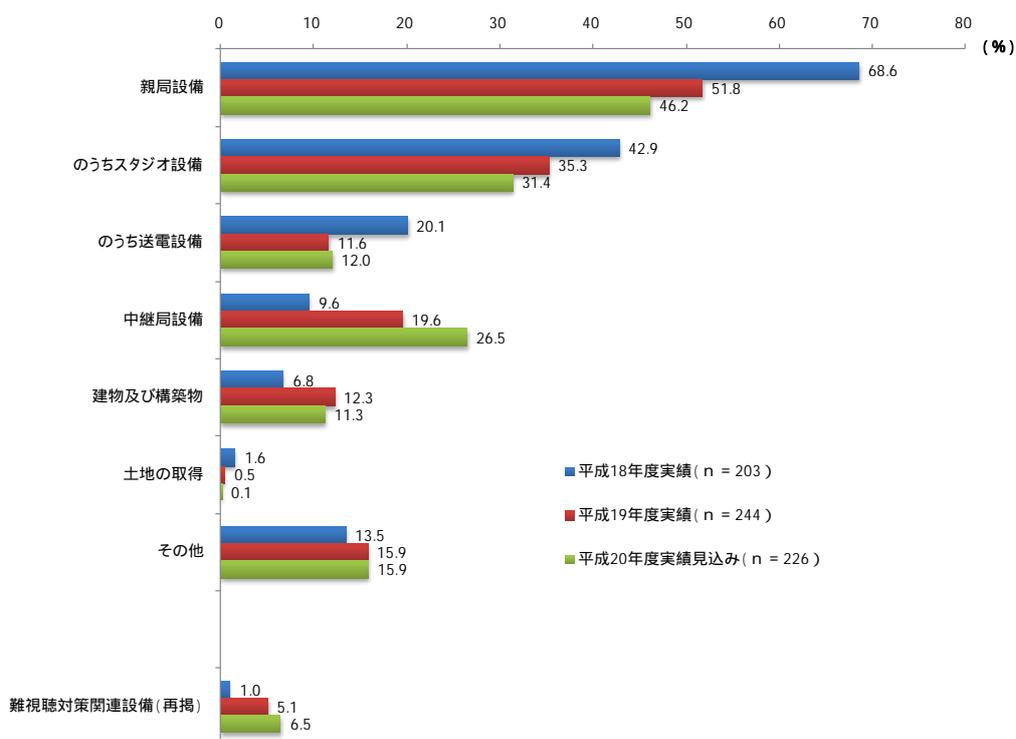
- ・ 平成19年度における民間放送事業の当該事業に係る投資項目(金額ベース)のうち最も多いのは「親局設備」であり **51.8%**となっている。次いで、「中継局設備」が**19.6%**となっている。また、「難視聴対策関連設備」への投資は昨年度から増加し、**5.1%**となっている(図表4-10参照)。

(誤)

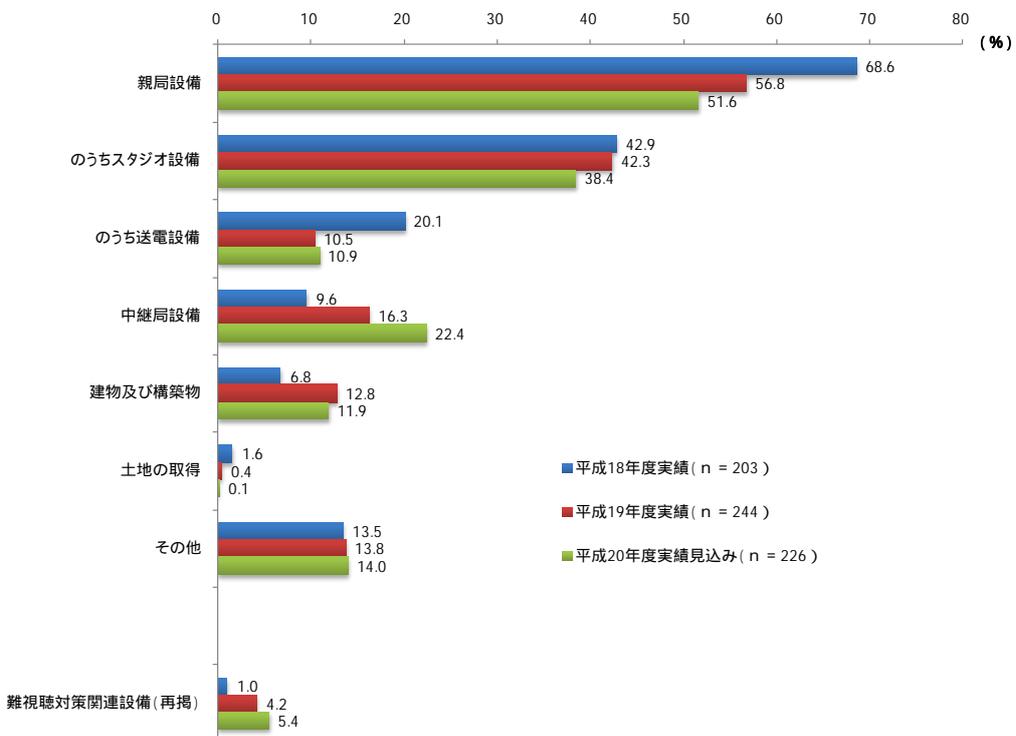
- ・ 平成19年度における民間放送事業の当該事業に係る投資項目(金額ベース)のうち最も多いのは「親局設備」であり **56.8%**となっている。次いで、「中継局設備」が**16.3%**となっている。また、「難視聴対策関連設備」への投資は昨年度から増加し、**4.2%**となっている(図表4-10参照)。

図表4-6 民間放送事業の設備投資項目

(正)



(誤)



平成20年度通信産業基本調査報告書 統計表 第72表 正誤表

統計表 第72表 取得設備投資額(事業ベース、平成19年度)

(正)

		通信・放送産業										(別掲) インターネット附随 サービス業	
		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業					
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
平成19年度 実績	取得設備投資額	-	2,695,823	-	2,427,065	-	268,758	-	193,940	-	74,818	-	44,638
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	834	2,242,850	349	1,993,089	485	249,761	304	176,508	181	73,253	130	29,383
	ソフトウェア	834	452,973	349	433,976	485	18,997	304	17,432	181	1,565	130	15,255
平成20年度 実績見込み	取得設備投資額	-	2,513,783	-	2,243,041	-	270,742	-	186,845	-	83,897	-	41,131
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	835	2,273,553	345	2,019,927	490	253,626	312	172,090	178	81,536	115	28,304
	ソフトウェア	835	240,230	345	223,114	490	17,116	312	14,755	178	2,361	115	12,827

(注)通信・放送産業には、電気通信事業と放送事業を含み、インターネット附随サービス業は含まない。

(誤)

		通信・放送産業										(別掲) インターネット附随 サービス業	
		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業					
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
平成19年度 実績	取得設備投資額	-	2,735,669	-	2,427,065	-	308,604	-	233,786	-	74,818	-	44,638
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	834	2,282,746	349	1,993,089	485	289,657	304	216,404	181	73,253	130	29,383
	ソフトウェア	834	452,923	349	433,976	485	18,947	304	17,382	181	1,565	130	15,255
平成20年度 実績見込み	取得設備投資額	-	2,543,563	-	2,243,041	-	300,522	-	216,625	-	83,897	-	41,131
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	835	2,303,333	345	2,019,927	490	283,406	312	201,870	178	81,536	115	28,304
	ソフトウェア	835	240,230	345	223,114	490	17,116	312	14,755	178	2,361	115	12,827

(注)通信・放送産業には、電気通信事業と放送事業を含み、インターネット附随サービス業は含まない。

平成20年度通信産業基本調査報告書 統計表 第73表 正誤表

統計表 第73表 取得設備投資額(事業ベース一社平均、平成19年度)

(正)

		通信・放送産業										(別掲) インターネット附随 サービス業	
		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業					
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
平成19年度 実績	取得設備投資額	-	3,232	-	6,954	-	554	-	638	-	413	-	343
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	834	2,689	349	5,711	485	515	304	581	181	405	130	226
	ソフトウェア	834	543	349	1,243	485	39	304	57	181	9	130	117
平成20年度 実績見込み	取得設備投資額	-	3,011	-	6,502	-	553	-	599	-	471	-	358
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	835	2,723	345	5,855	490	518	312	552	178	458	115	246
	ソフトウェア	835	288	345	647	490	35	312	47	178	13	115	112

(注)72表の投資額を、企業数で割って算出。

(注)通信・放送産業には、電気通信事業と放送事業を含み、インターネット附随サービス業は含まない。

(誤)

		通信・放送産業										(別掲) インターネット附随 サービス業	
		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業					
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
平成19年度 実績	取得設備投資額	-	3,280	-	6,954	-	636	-	769	-	413	-	343
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	834	2,737	349	5,711	485	597	304	712	181	405	130	226
	ソフトウェア	834	543	349	1,243	485	39	304	57	181	9	130	117
平成20年度 実績見込み	取得設備投資額	-	3,046	-	6,502	-	613	-	694	-	471	-	358
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	835	2,758	345	5,855	490	578	312	647	178	458	115	246
	ソフトウェア	835	288	345	647	490	35	312	47	178	13	115	112

(注)72表の投資額を、企業数で割って算出。

(注)通信・放送産業には、電気通信事業と放送事業を含み、インターネット附随サービス業は含まない。

平成20年度通信産業基本調査報告書 統計表 第74表 正誤表

統計表 第74表 共通サンプルによる取得設備投資額(事業ベース)の増減

(正)

		通信・放送産業										(別掲) インターネット附随 サービス業	
				電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業			
				(社)	(百万円 %)	(社)	(百万円 %)	(社)	(百万円 %)	(社)	(百万円 %)		
平成18年度 実績	取得設備投資額	-	2,723,797	-	2,421,864	-	301,933	-	250,935	-	50,998	-	20,426
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	690	2,300,554	275	2,020,309	415	280,245	252	230,303	163	49,942	69	16,435
	ソフトウェア	690	423,243	275	401,555	415	21,688	252	20,632	163	1,056	69	3,991
平成19年度 実績	取得設備投資額	-	2,669,695	-	2,411,474	-	258,221	-	186,075	-	72,146	-	31,205
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	690	2,222,408	275	1,982,904	415	239,504	252	168,847	163	70,657	69	23,768
	ソフトウェア	690	447,287	275	428,570	415	18,717	252	17,228	163	1,489	69	7,437
増加率	取得設備投資額	-	2.0	-	0.4	-	14.5	-	25.8	-	41.5	-	52.8
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	-	3.4	275	1.9	415	14.5	252	26.7	163	41.5	69	44.6
	ソフトウェア	-	5.7	275	6.7	415	13.7	252	16.5	163	41.0	69	86.3

(誤)

		通信・放送産業										(別掲) インターネット附随 サービス業	
				電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業			
				(社)	(百万円 %)	(社)	(百万円 %)	(社)	(百万円 %)	(社)	(百万円 %)		
平成18年度 実績	取得設備投資額	-	2,723,797	-	2,421,864	-	301,933	-	250,935	-	50,998	-	20,426
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	690	2,300,554	275	2,020,309	415	280,245	252	230,303	163	49,942	69	16,435
	ソフトウェア	690	423,243	275	401,555	415	21,688	252	20,632	163	1,056	69	3,991
平成19年度 実績	取得設備投資額	-	2,709,541	-	2,411,474	-	298,067	-	225,921	-	72,146	-	31,205
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	690	2,262,304	275	1,982,904	415	279,400	252	208,743	163	70,657	69	23,768
	ソフトウェア	690	447,237	275	428,570	415	18,667	252	17,178	163	1,489	69	7,437
増加率	取得設備投資額	-	0.5	-	0.4	-	1.3	-	10.0	-	41.5	-	52.8
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	-	1.7	275	1.9	415	0.3	252	9.4	163	41.5	69	44.6
	ソフトウェア	-	5.7	275	6.7	415	13.9	252	16.7	163	41.0	69	86.3

平成20年度通信産業基本調査報告書 統計表 第75表 正誤表

統計表 第75表 当該事業売上高設備投資比率(平成19年度)

(正)

	通信・放送産業										(別掲) インターネット附随 サービス業	
			電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業			
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
平成19年度実績	820	20.1	343	23.1	477	9.3	296	7.5	181	24.4	126	10.5
平成20年度実績見込	800	20.1	329	22.7	471	10.9	298	8.4	173	23.9	106	10.2

(注) 当該事業売上高設備投資比率 = 当該事業の設備投資額 / 当該事業の売上額

(注) 当該事業の設備投資額は当該事業に係る取得設備投資額(ソフトウェアを除く)とソフトウェアの合計。

(注) 各企業における当該事業売上高設備投資比率の加重平均値(ウェイトは当該事業売上高)。

(注) 通信・放送産業には、電気通信事業と放送事業を含み、インターネット附随サービス業は含まない。

(誤)

	通信・放送産業										(別掲) インターネット附随 サービス業	
			電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業			
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
平成19年度実績	820	20.4	343	23.1	477	10.7	296	9.0	181	24.4	126	10.5
平成20年度実績見込	800	20.4	329	22.7	471	12.2	298	10.1	173	23.9	106	10.2

(注) 当該事業売上高設備投資比率 = 当該事業の設備投資額 / 当該事業の売上額

(注) 当該事業の設備投資額は当該事業に係る取得設備投資額(ソフトウェアを除く)とソフトウェアの合計。

(注) 各企業における当該事業売上高設備投資比率の加重平均値(ウェイトは当該事業売上高)。

(注) 通信・放送産業には、電気通信事業と放送事業を含み、インターネット附随サービス業は含まない。

平成20年度通信産業基本調査報告書 統計表 第79表 正誤表

統計表 第79表 取得設備投資額の投資目的別構成比(事業ベース、平成19年度)

(正)

民間放送事業		(単位:社、%)	
	平成19年度 実績	平成20年度 見込み	
企業数(社)	251	231	
需要増加に対処	30.4	34.1	
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	13.7	18.7	
うち新サービスの開始に伴う投資	12.5	11.2	
うち当該事業開始に伴う投資	0.8	0.4	
番組制作力の向上	26.4	26.7	
維持・補修	6.7	4.8	
更新(老朽代替)	23.4	25.7	
研究開発	1.1	0.5	
合理化・省力化	6.3	2.7	
安全・信頼性の向上	0.9	0.4	
その他	4.8	5.1	
計	100.0	100.0	
デジタル化関連(再掲)	52.7	58.9	

(誤)

民間放送事業		(単位:社、%)	
	平成19年度 実績	平成20年度 見込み	
企業数(社)	251	231	
需要増加に対処	25.2	28.8	
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	11.5	15.9	
うち新サービスの開始に伴う投資	10.3	9.4	
うち当該事業開始に伴う投資	0.7	0.4	
番組制作力の向上	32.7	32.4	
維持・補修	7.3	5.6	
更新(老朽代替)	20.5	22.7	
研究開発	0.9	0.4	
合理化・省力化	8.7	5.5	
安全・信頼性の向上	0.7	0.3	
その他	4.0	4.3	
計	100.0	100.0	
デジタル化関連(再掲)	44.5	50.4	

平成20年度通信産業基本調査報告書 統計表 第80表 正誤表

統計表 第80表 取得設備投資額の投資項目別構成比(事業ベース、平成19年度)

(正)

民間放送事業

(単位:社、%)

	平成19年度 実績	平成20年度 見込み
企業数(社)	244	226
親局設備	51.8	46.2
うちスタジオ設備	35.3	31.4
うち送信設備	11.6	12.0
中継局設備	19.6	26.5
建物及び構築物	12.3	11.3
土地の取得	0.5	0.1
その他	15.9	15.9
計	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	5.1	6.5

(誤)

民間放送事業

(単位:社、%)

	平成19年度 実績	平成20年度 見込み
企業数(社)	244	226
親局設備	56.8	51.6
うちスタジオ設備	42.3	38.4
うち送信設備	10.5	10.9
中継局設備	16.3	22.4
建物及び構築物	12.8	11.9
土地の取得	0.4	0.1
その他	13.8	14.0
計	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	4.2	5.4